

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7999 URL <http://www.mutoh-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 早川 信正 (TEL) 03-5740-8700  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 部長 (氏名) 阿部 利彦 配当支払開始予定日 —  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,027	17.2	428	—	284	—	245	637.4
22年3月期第1四半期	5,140	△35.7	△143	—	△134	—	33	△93.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	5	34	—	—
22年3月期第1四半期	0	72	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	27,969	18,558	64.2	390	22			
22年3月期	28,789	19,018	64.0	400	47			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 17,951百万円 22年3月期 18,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0	00	—	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0	00	—	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	12,500	18.9	550	—	450	—	250	—	5	43
通期	26,000	18.2	1,200	238.1	1,100	237.7	650	198.2	14	13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	54,818,180株	22年3月期	54,818,180株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	8,814,200株	22年3月期	8,811,839株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	46,004,508株	22年3月期1Q	46,017,848株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページの「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における経済環境は、総じて景気低迷から回復傾向を示し、特に中国を中心としたアジア新興諸国においては堅調な成長を続けております。しかしながら、アジア地域においては一部に政情不安等を抱え、欧州地域における財政危機問題の広がりなど、景気回復は地域によってバラつきが見られます。

我が国においても、輸出企業を中心として業績の回復傾向は見られるものの、依然として個人消費の伸び悩み等、実体経済では本格的な回復には至っておりません。

このような状況の中、当社グループは継続したコストダウン活動及び生産性の向上の取組み等による利益体質の強化に加え、情報画像関連機器事業においては主力製品の大判インクジェットプリンタ「ValueJet（バリュージェット）」シリーズで、昇華インク対応プリンタ・環境インク「MUBIO INK（ミューバイオインク）」対応プリンタなど、積極的に新製品を市場へ投入し販売の拡大に努めてまいりました。また、前年度にアジア・オセアニア地域に設立した子会社が本格的に営業活動を開始するなど、同地域におけるブランドの浸透、販売網の強化・拡大に取り組んでおります。

経営成績では、情報画像関連機器事業において、円高の影響はあるものの総じて海外市場を中心として増収傾向にあります。しかしながら、実体経済の回復が鈍い国内市場を主なターゲットとする情報サービス事業、その他の事業においては、本格的な回復には至っておりません。

以上の結果、当第1四半期における連結経営成績は、売上高60億27百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益4億28百万円（前年同四半期は1億43百万円の損失）、経常利益2億84百万円（前年同四半期は1億34百万円の損失）、四半期純利益2億45百万円（前年同期比637.4%増）となり、前年同期に比べ増収増益となりました。

当社グループでは7月1日付で、国内市場における顧客満足度向上を更に高めることを目的として、情報画像関連機器の製造販売から保守メンテナンスまでの一貫した事業体制を構築し、ユーザーニーズをより的確に把握し迅速に対応するために、メンテナンス事業を武藤工業㈱へ集約し、また、CAD事業を学校・官公庁市場に強みを持つ㈱ムトーエンジニアリングに集約するなど、一部事業再編を行いました。

### 〈セグメント〉

#### [情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）]

情報画像関連機器事業においては、北アメリカ・ヨーロッパにおいて、円高による影響はあるものの、景気低迷から回復傾向を示しており、加えて積極的な新製品の投入が奏功するなど、総じて各地域ともに前年同期を上回る結果となりました。アジアは売上高23億5百万円、営業利益2億57百万円、北アメリカは売上高7億36百万円、営業利益71百万円、ヨーロッパは売上高18億67百万円、営業利益1億66百万円となりました。

#### [情報サービス]

情報サービス事業においては、企業のIT投資抑制が緩和しつつあるものの、依然として慎重な姿勢に変わりはなく低調な水準で推移し、売上高4億58百万円、営業損失18百万円となりました。

#### [不動産賃貸]

不動産賃貸事業においては、前年同様に安定的な賃貸を継続しており、売上高2億8百万円、営業利益1億15百万円となりました。

#### [その他]

その他の事業においては、前期末に書籍・文具等の店舗販売の事業撤退を実施したことに加え、回復が鈍い国内市場での伸び悩む個人消費等の影響により、売上高4億52百万円、営業損失26百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### 〈当第1四半期末における財政状態の変動状況〉

#### 〔資産〕

当第1四半期末における資産は、279億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億20百万円の減少となりました。

流動資産は170億57百万円となり、4億50百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加1億81百万円と、棚卸資産の減少4億73百万円、受取手形及び売掛金の減少1億9百万円等であります。

固定資産は109億11百万円となり、3億70百万円の減少となりました。その主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少2億14百万円、差入保証金の減少24百万円等であります。

#### 〔負債〕

当第1四半期末における負債は、94億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億60百万円の減少となりました。

流動負債は54億6百万円となり、2億50百万円の減少となりました。その主な要因は、一部製品保証費について引当不要額の戻入れによる製品保証引当金の減少1億62百万円、賞与引当金の減少61百万円、支払手形及び買掛金の減少46百万円等であります。

固定負債は40億4百万円となり、1億9百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付引当金の増加39百万円と、借入金返済による長期借入金の減少44百万円等であります。

#### 〔純資産〕

当第1四半期末における純資産は、185億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億59百万円の減少となりました。

その主な要因は、四半期純利益の計上による2億45百万円の増加と、為替換算調整勘定の減少6億96百万円等あります。

### 〈当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況〉

#### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは5億44百万円の収入となりました。主な要因は、製品保証引当金の減少1億15百万円、賞与引当金の減少60百万円、法人税等の支払額1億80百万円等の資金減少要因、税金等調整前四半期純利益の計上4億7百万円、たな卸資産の減少1億38百万円、仕入債務の増加1億50百万円等の資金増加要因によります。

#### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは23百万円の支出となりました。主な要因は、差入保証金の回収による収入18百万円等の資金増加要因、投資有価証券の取得による支出26百万円、有形固定資産の取得による支出12百万円等の資金減少要因によります。

#### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは11百万円の支出となりました。主な要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出8百万円、長期借入金の返済による支出3百万円等によります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における連結経営成績は、海外市場を中心として当初予定を上回る水準で推移いたしました。また、第2四半期以降においても引き続きアジア地域及び欧米地域での販売は当初計画を上回る見込みとなりましたので、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想を本日（平成22年8月10日）別途公表「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたしました。

なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想修正が必要な場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ・繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

#### ・税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は703千円、税金等調整前四半期純利益は20,585千円減少しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,631,407	7,449,817
受取手形及び売掛金	4,459,120	4,568,542
商品及び製品	2,046,856	2,279,673
仕掛品	348,059	308,877
原材料及び貯蔵品	1,946,491	2,226,596
繰延税金資産	262,911	267,865
その他	463,989	511,399
貸倒引当金	△101,012	△104,613
流動資産合計	17,057,823	17,508,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,530,034	3,665,817
機械装置及び運搬具（純額）	158,321	191,444
工具、器具及び備品（純額）	138,450	158,807
土地	5,053,350	5,071,962
リース資産（純額）	39,237	46,103
有形固定資産合計	8,919,393	9,134,135
無形固定資産		
のれん	537,502	641,695
その他	97,459	99,816
無形固定資産合計	634,962	741,512
投資その他の資産		
投資有価証券	688,984	714,295
差入保証金	222,878	247,631
繰延税金資産	427,218	424,896
その他	104,745	124,478
貸倒引当金	△87,005	△105,698
投資その他の資産合計	1,356,821	1,405,604
固定資産合計	10,911,178	11,281,252
資産合計	27,969,001	28,789,412

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,329,402	3,375,787
短期借入金	51,739	59,952
1年内返済予定の長期借入金	48,452	56,036
未払金	272,401	259,624
未払法人税等	230,562	203,056
賞与引当金	58,636	119,731
製品保証引当金	328,664	491,130
繰延税金負債	3,197	3,451
その他	1,082,964	1,087,897
流動負債合計	5,406,021	5,656,668
固定負債		
長期借入金	264,516	309,027
繰延税金負債	273,863	363,069
退職給付引当金	2,816,807	2,777,429
役員退職慰労引当金	15,402	17,875
その他	633,930	646,909
固定負債合計	4,004,520	4,114,310
負債合計	9,410,541	9,770,979
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,052	4,182,052
利益剰余金	8,307,520	8,061,938
自己株式	△2,305,872	△2,305,510
株主資本合計	20,382,714	20,137,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,970	70,937
為替換算調整勘定	△2,480,860	△1,784,113
評価・換算差額等合計	△2,430,890	△1,713,176
少数株主持分	606,635	594,115
純資産合計	18,558,459	19,018,433
負債純資産合計	27,969,001	28,789,412



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,140,641	6,027,225
売上原価	3,600,617	3,978,576
売上総利益	1,540,024	2,048,649
販売費及び一般管理費	1,683,078	1,619,797
営業利益又は営業損失(△)	△143,053	428,851
営業外収益		
受取利息	10,942	3,942
受取配当金	7,534	7,909
投資有価証券割当益	—	25,480
その他	4,571	12,434
営業外収益合計	23,049	49,766
営業外費用		
支払利息	7,002	3,860
為替差損	4,192	183,624
売上割引	2,262	1,979
その他	1,330	4,441
営業外費用合計	14,787	193,906
経常利益又は経常損失(△)	△134,792	284,712
特別利益		
固定資産売却益	68	617
貸倒引当金戻入額	61	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	4,075
賞与引当金戻入額	54,296	40,076
製品保証引当金戻入額	—	134,096
その他	—	110
特別利益合計	54,427	178,976
特別損失		
固定資産廃棄損	186	—
投資有価証券評価損	749	36,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,882
その他	20	286
特別損失合計	956	56,368
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△81,321	407,319
法人税、住民税及び事業税	38,629	226,144
法人税等調整額	△161,349	△76,504
法人税等合計	△122,719	149,640
少数株主損益調整前四半期純利益	—	257,679
少数株主利益	8,092	12,097
四半期純利益	33,305	245,581

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△81,321	407,319
減価償却費	125,719	113,433
固定資産処分損益(△は益)	137	△611
長期前払費用償却額	980	706
のれん償却額	—	17,684
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,643	7,254
賞与引当金の増減額(△は減少)	△74,439	△60,050
製品保証引当金の増減額(△は減少)	10,772	△115,321
退職給付引当金の増減額(△は減少)	67,081	39,419
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,372	△2,472
為替差損益(△は益)	29,613	21,216
受取利息及び受取配当金	△18,477	△11,852
支払利息	7,002	3,860
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,179
投資有価証券割当益	—	△25,480
投資有価証券評価損益(△は益)	749	36,200
売上債権の増減額(△は増加)	815,951	△76,140
たな卸資産の増減額(△は増加)	562,009	138,599
その他の流動資産の増減額(△は増加)	13,436	51,694
仕入債務の増減額(△は減少)	△699,834	150,398
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△74,818	26,051
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△8,710	△22,413
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,882
その他	166	—
小計	688,036	717,200
利息及び配当金の受取額	18,477	11,727
利息の支払額	△7,002	△3,870
法人税等の支払額	△116,958	△180,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,553	544,958
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△42,738	△12,576
有形固定資産の売却による収入	752	1,677
無形固定資産の取得による支出	△5,558	△5,346
投資有価証券の取得による支出	△10,384	△26,444
投資有価証券の売却による収入	—	7,987
貸付けによる支出	△100	—
貸付金の回収による収入	87	50
長期前払費用の取得による支出	△298	△30
差入保証金の差入による支出	△2,519	△7,105
差入保証金の回収による収入	16,185	18,393
預り保証金の返還による支出	△48,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,573	△23,394

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,733	△8,272
長期借入金の返済による支出	△3,686	△3,326
自己株式の取得による支出	△884	△361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,305	△11,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,837	△328,013
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	501,513	181,589
現金及び現金同等物の期首残高	4,960,277	7,449,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,461,790	7,631,407

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	情報画像関連機器事業 (千円)	情報サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,824,174	507,543	206,472	602,450	5,140,641	—	5,140,641
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,687	2,657	48,543	1,374	54,262	(54,262)	—
計	3,825,862	510,201	255,015	603,824	5,194,904	(54,262)	5,140,641
営業利益又は営業損失 (△)	△78,914	△70,667	118,282	△14,013	△45,312	(97,740)	△143,053

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業、不動産賃貸事業ならびにその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

- (1) 情報画像関連機器事業……グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品
- (2) 情報サービス事業……CAD及び関連ソフトウェア・システムソリューションサービス・ソフトウェア開発
- (3) 不動産賃貸事業……不動産賃貸
- (4) その他の事業……設計製図機器・光学式計測器・運動用補助品・書籍・文具・事務機器・飲食業

### 3. 会計処理の方法の変更

#### 前第1四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより情報画像関連機器事業では、売上高が29,261千円減少、営業損失が6,272千円増加し、不動産賃貸事業では、売上高が23千円、営業利益が14千円減少しております。

#### [所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,855,923	1,723,626	561,091	5,140,641	—	5,140,641
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	534,642	14,502	22,594	571,738	(571,738)	—
計	3,390,565	1,738,128	583,686	5,712,380	(571,738)	5,140,641
営業利益又は営業損失(△)	△167,323	41,934	24,936	△100,452	(42,601)	△143,053

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) ヨーロッパ……………ベルギー・ドイツ・ルクセンブルク

(2) 北アメリカ……………アメリカ

### 3. 会計処理の方法の変更

#### 前第1四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これによりヨーロッパでは、売上高が37,341千円、営業利益が900千円減少し、北アメリカでは、売上高が8,033千円、営業利益が343千円増加しております。

#### [海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,653,075	524,679	632,609	166,217	2,976,581
II 連結売上高(千円)					5,140,641
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.2	10.2	12.3	3.2	57.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) ヨーロッパ……………ベルギー・ドイツ・オランダ 等

(2) 北アメリカ……………アメリカ・カナダ

(3) アジア……………中国・韓国・台湾 等

(4) その他の地域……………オセアニア・アフリカ 等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

### 4. 会計処理の方法の変更

#### 前第1四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これによりヨーロッパでは、売上高が35,513千円減少し、北アメリカでは、売上高が7,088千円増加し、その他の地域では、売上高が882千円減少しております。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別及び活動地域から、「情報画像関連機器（アジア）」、「情報画像関連機器（北アメリカ）」、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」、「情報サービス」、「不動産賃貸」の5つを報告セグメントとしております。

「情報画像関連機器（アジア）」は、情報画像関連機器の販売をアジアを中心として行っており、「情報画像関連機器（北アメリカ）」は、情報画像関連機器の販売を北アメリカを中心として行っており、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」は、情報画像関連機器の販売をヨーロッパを中心として行っております。「情報サービス」は、ソフトウェアの開発・販売を行っております。「不動産賃貸」は、所有不動産の賃貸事業を行っております。

### 各セグメントの主要な製品・サービス等

セグメント名称	主要な製品・サービス等
情報画像関連機器 (アジア・北アメリカ・ヨーロッパ)	グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品
情報サービス	CAD及び関連ソフトウェア・システムソリューションサービス・ソフトウェア開発
不動産賃貸	不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	2,305,221	736,124	1,867,303	458,077	208,045	5,574,772
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	936,391	9,970	75,582	1,332	36,232	1,059,509
計	3,241,613	746,094	1,942,885	459,409	244,278	6,634,281
セグメント利益又はセグメント損失(△)	257,900	71,818	166,116	△18,477	115,237	592,595

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	452,453	6,027,225	—	6,027,225
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,116	1,060,625	△1,060,625	—
計	453,570	7,087,851	△1,060,625	6,027,225
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△26,407	566,187	△137,336	428,851

(注) 1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・事務機器・運動用補助品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△137,336千円は、セグメント間取引消去△29,876千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△107,459千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。